

地域創成を具体化する

農業や環境を、土木・建築、福祉・医療と同様 株式会社によるビジネスに育てる

- 福祉・医療並みの積算根拠の整備確立と資格審査制度普及による継続的若者雇用の創成
- 小学校教育者たちから、主に環境教育の再構築
- 6次産業化による地域価値創成と社会貢献型企業

株式会社トータルメディア研究所

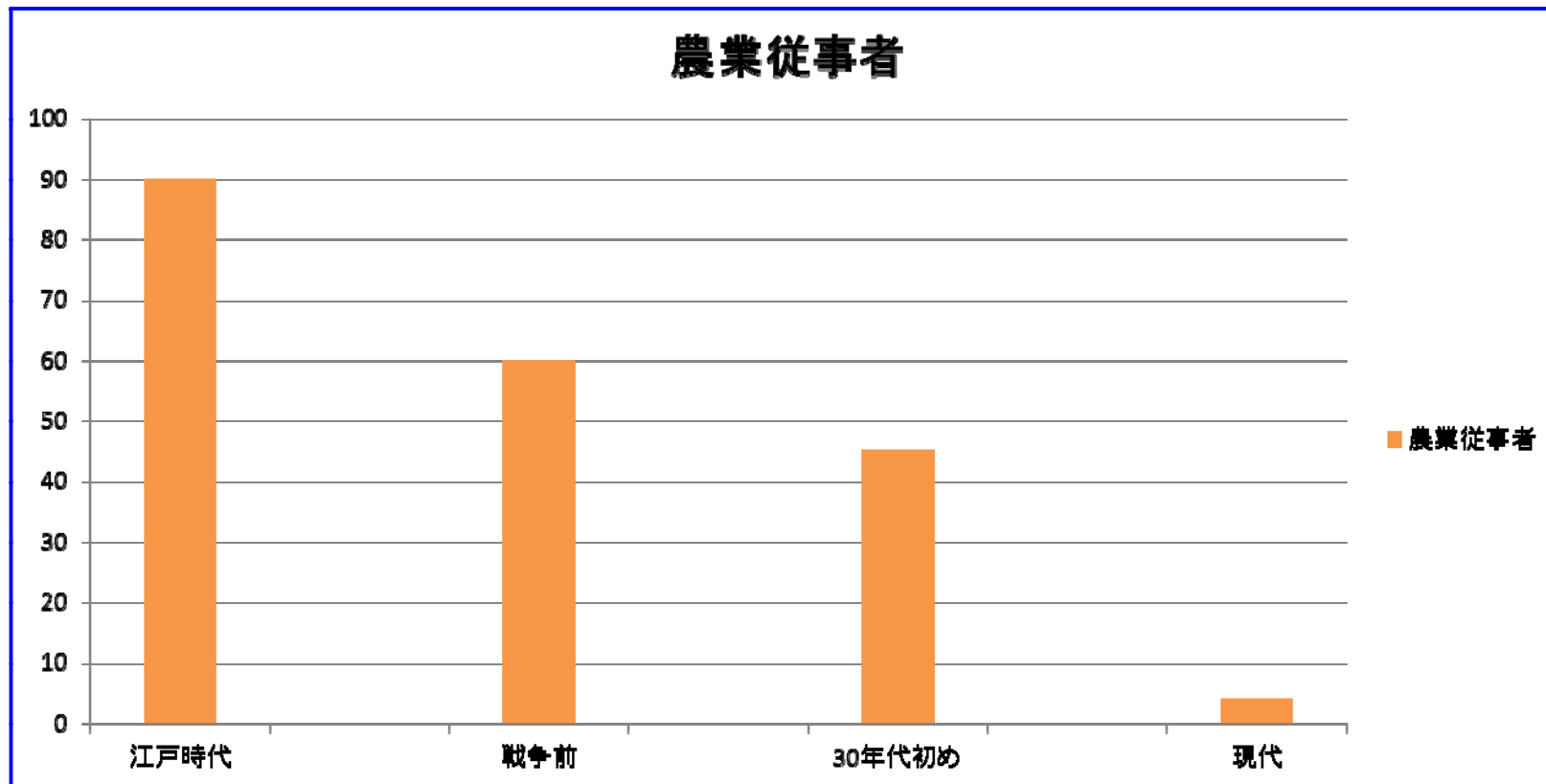
113-0021 東京都文京区本駒込4-38-1 富士ビル

Tel 03-3824-6071 Fax 03-3824-5980

<http://www.tml.co.jp/aramizu> mail : minoruarao@tml.co.jp

「国破れて山河あり」と言うことから、「国栄えて山河なし」「国栄えて文化なし」と言う状況に

日本は1,000年以上前から、江戸時代市民の90%がものづくりに従事してきた国。4%、平均年齢65才の農家と、農家同様に時代変革についていけない、氣息えんえんの自立した商工業者。そして圧倒的多数のサラリーマンの国になりました。



農業・環境に関わる、いま急務なことは何か
あらゆる業務形態に関わる、積算根拠の確立を

農業・環境に関わる積算根拠の確立が最優先。

若者の雇用に結びつく

積算根拠が作れていない。所得が発生しない。

予算の計上がなされない。

ボランティア活動でただという概念。

関われば関わるほど貧乏になる見事な仕組みになっています。

福祉□医療、どの様な角度で参入しても

ビジネスモデル成立する。

短時間の講習から、数年間に及ぶ学習と現場訓練と、厳密な国家試験など。
一定の資格を取得出来る。

高額所得の保証も。どのような作業内容でも、積算根拠をもとにルールに
沿って所得が発生する

福祉・医療と環境とは、 どこが相違点であるのか。

医療とは

個人単位または特定された集団を対象にした医療

緻密な積算根拠と個人の医療記録があまさず登録されている現状

福祉とは

比較的大規模な組織 (老人介護など) 単位の福祉

市民の高齢化にて、予算が膨らみ合理化策が求められ、IT化が促進される

環境とは

地域や国、そして地球を対象とした、環境の現場

ボランティア活動によって維持される状況。積算根拠も未整備で、法的担保もされず、世界的に農業も環境そのものといわれるが、未整備で荒廃の一途

地域価値創造と、若者の雇用と創出

都市と地域、企業と里山生態系との資金循環を形成する。生物多様性オフセットの仕組みによって、地域価値を向上させる

生物多様性オフセットと地域創成活動

市民主導による新たな教育手法の普及。子供たちに環境教育と地域への夢と価値の見直し。世界でITは公共財に、その活用が新たなビジネスモデルを作る

地域の里山を生産の場として再生するための3つの輪

市民型公共事業

市民や地権者らが自ら主役となって、地域への投資と、地域価値創造活動により、雇用確保と地域の若手参入による活性化を生み出せる。

CEPA / 教育
スマートフォン / 電子出版

市民型公共事業の確立と向き合い方 そのプロセス経過が最も大事。

**市民型公共工事施行を目標に掲げ、急がない、あせらない、
金をかけない**

急がば回れのごとく、子どもたちへの教育が最優先です。
地域の人材育成に尽力。新たな市民の共有地を形成するような考え方で
順応的な対応でことを進める。順応型管理ができなければ、なにごとにも絵にかいた餅に

これからの環境再生地域は、自然体のまま20年後をめどに

物多様性の観点で最も重要なこと。生き物が地域で安心安全で、健全に個体数を増やしていく
ことをしっかりと見つめていく事

地域の再生は子どもたちを介し環境教育を長期的な視点で

原体験主義で、学習をしっかりと打ち込む

生物多様性を高め、積極活用により所得確保に努める

地域での主権と一次産業優先策、そして景観による観光策や食材の確保まで。生態系サービスを
確保できる仕組みの構築

市民型公共事業、行政から市民へ権限の委譲

順応型管理の徹底

年間単位で行事を行う行政型ではなく、月次あるいは日時に対応できる組織に変革。
年に数回の会議から月刊単位での会議に、

ロマンある、短期、中期、長期の導入目標を設定する

短期 地域の一次産業の復活 生物多様性を高めて、子どもたちへの教育に注力する
中期 トキ、コウノトリ、ハクチョウ、ガン類、など具体的に目標を掲げる
長期 長期的にはシンボルとしてラムサール条約登録湿地などの獲得などの目標設定

費用の調達・回収・運用まで

種別個体数の維持管理までの目標設定を伴う
地域の方々へが、自分で工事をも行う。決して無駄な費用をかけない

福祉や医療と同じレベルで、IT環境の利用を可能にする

参加者のITスキルを、決定的に高める。アナログではなく、デジタルで

個別目標として、種別の目的別担当者を決めて実践する

目標達成のための方法論及び具体策案を、科学的な見地を基本に集める。
調査研究担当者と現実化させるためのグループ支援
市民ベースを中心にして、人の生活権利を加味しながら現地に張り付くことも

何が問題か。解消方法の検証可能か

「積算根拠がない」ことの意味は何か。活動根拠と認証資格制度の不備が、企業活動分野を実質欠如に

50年前や40年前に、行政が作成したそれぞれの地域での、その時代の法体系で事業許可が出されたことが、その時の法律体系が優先して、いまだに有効であり、最近のアセスメント法も適用外という仕組みが、里山を含む地域活動がそれに拘束されて、実施困難となってしまう背景が少なくありません。

確かに今時点で再生策と考えられる内、建築土木、医療福祉との食い違いの最たるものは何か。積算根拠の未整備による混乱です。

いま、生物多様性オフセットという概念も機能しないのは積算根拠と資格認証による、若者の雇用原則と個別原価計算が機能しないために、50年も前に決まったことに拘束されて、逆に行政も研究者も学者も、許認可行為によってそして市民が最も被害を蒙っている現実がある。その解消のために、知恵を出し合いましょう。